

○日銀総裁会見詳報（14日）☆2 22:51 - JIJI
2011年6月14日 22:51:39

―被災地に初めて行って感じたことは、震災から3カ月経過し、復興に向けた課題は。
日銀は、震災発生直後から被災地にある支店、事務所をフルに活用し実情把握に努めてきた。3月末には山口副総裁も現地の状況を確認し、対応に万全を期してきた。

私自身、先週福島、仙台、石巻、盛岡を訪問し、被災地の状況を直接視察する機会があったが、震災の発生から3カ月、今なお多くの方が厳しい生活を余儀なくされていることに胸がふさがる思いがした。それと同時に日本経済の復興、成長に向けてしっかり取り組んでいく必要があるとの思いを新たにした。

現地では多くの尊い命が失われた石巻市を臨む高台から被災状況を確認した。山側の地域では商業店舗も営業を始めており、ボランティアの方々の姿はあるものの、震災前の日常生活を取り戻しつつあるように感じた。それに対し、海側の地域では、住宅や店舗、工場、社会インフラがことごとく津波に流されており、今もその惨状をあらわにしていた。眼下には津波の爪痕がまざまざと残された地域が広がり、今回の震災の被害の大きさに身がすくむ思いがした。

石巻の現状が示すように、一口に被災地といっても現地の人々の現場力をてこととした懸命な復旧・復興努力が実を結び、経済活動が持ち直しに向かいつつある地域がある一方、被災の規模が極めて大きい沿岸部や、原発の影響でそもそも立ち入りさえもできない避難区域など、今でも復旧への足掛かりがつかめない地域も少なからず存在する。被災地の経済活動は全体として見れば少しずつ動きだしているように見えるが、今後の対応を考えていく際には、震災の影響や経済の状況が地域・産業などによってそれぞれ大きく異なっていることを十分に認識する必要があると感じた。

今回は時間の許す限り地元金融機関のトップとも会ったが、皆さんの話を総合すると、被害が甚大な地域に所在する企業でも、事業再生への意志を強く持っている経営者は決して少なくないようだ。サプライチェーンの予想以上に早い回復もそうだが、復旧・復興に向けた人々の懸命な取り組みに頭が下がる思いがした。同時に、こうした経営者の思いが実を結ぶためには、その意欲がそがれることのないよう、できるだけ早期に復興に向けたビジョンを固める必要があると感じた。

金融機関では、こうした事業再生のみならず、通帳の再発行から相続に関連した複雑な事務まで、地元住民の生活を支える地道な業務にも熱心に取り組んでいる。日銀としても、中銀の業務を通じて被災地の皆さんの努力に精いっぱい応えていかないといけないと思った。

今回は被災地に所在する日銀の福島支店、仙台支店及び盛岡事務所の状況も確認した。被災地の支店、事務所では本・支店からの応援要員と一緒に、少しでも住民の役に立てよう、汚れたり傷んだりしたお金の引き換えなどの業務にも丁寧に、しっかりと取り組んでいた。私どもの職員も、日銀行員としての使命感を持って職務に当たっており、心強く感じた。